

2023年8月23日

各位

会社名 株式会社リクルートホールディングス
 代表者名 代表取締役社長兼CEO 出木場 久征
 (コード番号:6098 東証プライム)
 問合せ先 執行役員 荒井 淳一
 (電話番号 03-3511-6383)

リクルートホールディングス、GPIFが採用する6つのESG指数すべての構成銘柄に選定

株式会社リクルートホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長兼CEO:出木場 久征、以下「当社」)は、このたび、FTSE Russellが定める主要なESGインデックスの構成銘柄に継続選定されました。

これにより、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する国内株式を対象とした6つのESG指数すべての構成銘柄となりました。

また、当社はグローバルインデックスプロバイダーのFTSE Russell社により高く評価され、「FTSE4Good Index Series」と「FTSE Blossom Japan Index」には2018年から6年連続、「FTSE Blossom Japan Index Sector Relative Index」には2年連続で選定されています。



FTSE4Good

FTSE4Good Index Series (注1)

世界の企業を対象としたESG対応の優れた企業で構成。世界で1,625社、そのうち日本企業は226社が選定(2023年6月時点)



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Index (注1)

潜在的ESGリスクの管理および対応度合によって、インダストリー(注2)の偏重を最小化した状態で日本株を対象とした310の構成銘柄(2023年6月時点)を選定



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index (注1)

潜在的ESGリスクの管理および対応度合によって、セクター(注2)の偏重を最小化した状態で日本株を対象とした605の構成銘柄(2023年6月時点)を選定

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(注3)

MSCI社が提供。日本株の時価総額上位500銘柄の中から、ESGの取り組みの評価に基づき242の構成銘柄(2023年6月時点)を選定

2023 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

MSCI 日本株女性活躍指数(WIN) MSCI ジャパン(注3)

MSCI社が提供。日本株の時価総額上位500銘柄の中から、女性の管理職や採用比率に基づき379の構成銘柄(2023年6月時点)を選定



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 S&P

S&P社および日本取引所グループが提供。環境情報の開示状況や炭素効率性の水準に基づき東証株価指数(TOPIX)の構成企業の中から幅広く1,000以上の構成銘柄を選定



Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J) (注4)

Morningstar社が提供。Equileap社による企業のジェンダー・ダイバーシティに関する取り組みの評価に基づき930の構成銘柄(2023年2月時点)を選定

当社グループのESGコミットメントについて

当社は、企業活動全体を通じて社会や地球環境にポジティブなインパクトを与え、全てのステークホルダーとの共存共栄を目指していくことが、当社の持続的な成長につながると考えています。2021年5月に経営戦略として、2030年度(注5)に向けたESG(環境・社会・ガバナンス)の具体的な数値目標とコミットメントを掲げ、取締役会においてその進捗状況を確認し議論するとともに、ステークホルダーとの対話を継続しながら、その実現に向けて取り組んでいます。

環境の目標

- 自社の事業活動およびバリューチェーン全体におけるカーボンニュートラルを実現する(注6)

ソーシャルインパクトの目標

- 就業までにかかる時間(注7)を2021年度比で約半分に短縮する
- 世界の雇用市場で学歴、犯罪歴、障害や軍隊経験などさまざまな障壁に直面する求職者3000万人の就業を支援する(注8)

DEI(ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン)の目標

- 上級管理職・管理職・従業員、それぞれの女性比率を約50%にする(注9)

ガバナンスの目標

- 取締役および監査役全体の女性比率を約50%にする

詳細は当社ホームページ(<https://recruit-holdings.com/ja/sustainability/>)に掲載しています。

(注1)FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)は、ここに株式会社リクルートホールディングスが第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan Index、FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの各インデックス組み入れの要件を満たし、構成銘柄となったことを証します。各インデックスの詳細については[当社webサイト](#)をご参照ください。

(注2)[Industry Classification Benchmark\(ICB\)](#)の区分によるものです。インダストリーが最も大きな区分で、これを細分化したものがセクターです。リクルートホールディングスは"Business Training & Employment Agencies"セクターに分類されます。

(注3)当社のMSCI指数への組み入れおよび本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による当社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

(注4)Morningstar, Inc 及び/またはその関連会社(単体/グループに関らず「Morningstar」)は、株式会社リクルートホールディングスが、指定されたランキング年において、職場でのジェンダー・ダイバーシティに関して、Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト(除く REIT)指数(「インデックス」)を構成する銘柄の上位5分の1にランクされた」という事実を反映するために、株式会社リクルートホールディングスがMorningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト(除くREIT)・ロゴ(「ロゴ」)を使用することを承認しました。Morningstarは情報提供のみを目的として株式会社リクルートホールディングスによるロゴの使用を承認しております。株式会社リクルートホールディングスによるロゴの使用はMorningstar が株式会社リクルートホールディングスを推奨するものではなく、また、株式会社リクルートホールディングスに関連する有価証券の購入、売却、引受けを推奨、提案、勧誘するものでもありません。当インデックスは日本の職場のジェンダー・ダイバーシティを反映するようにデザインされておりますが、Morningstarは、インデックスまたはインデックスに含まれるデータの正確性、完全性、または適時性を保証しません。Morningstarはインデックス、またはロゴに関して明示的にも暗黙的にも保証を行わず、インデックス、インデックスに含まれるデータまたはロゴに関する商品性および特定の目的または使用への適合性の保証を明示的に否認します。前述のいずれにも制限することなく、いかなる場合においても、Morningstarまたはその第三者のコンテンツプロバイダーは、いずれかの当事者によるインデックスまたはロゴの使用または信頼に起因する(直接的・間接的に関わらず)損害について、Morningstarが当該損害の可能性について認識していたとしても、いかなる責任も負わないものとします。Morningstarの名前、インデックス名、およびロゴは、Morningstar, Incの商標またはサービスマークです。過去のパフォーマンスは、将来の結果を保証するものではありません。

(注5)その年の4月1日に開始し、翌年の3月31日に終了する会計年度です。

(注6)カーボンニュートラルには、温室効果ガス排出量の削減に加え、残りの排出量のオフセットを含みます。事業活動における温室効果ガス排出量は、スコープ1(オフィスにて直接排出される温室効果ガス)、スコープ2(オフィスにて間接的に排出される温室効果ガス)の合計です。バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量は、スコープ1、2に加えて、スコープ3(スコープ1、2を除く間接的に排出される温室効果ガス)を含む全てです。

(注7)Indeedの求人プラットフォームで就業したユーザーが就職活動を始めた時点から、採用オファーを獲得する

までの期間です。

- (注8) 当社グループが運営する求人プラットフォーム上の応募を通じた就業、当社グループが支援するNPO等の団体を通じた就業等を含みます。2030年度までに、雇用市場における課題を見極めた上でさまざまな障壁の低減を行っていきます。
- (注9) 上級管理職は、当社およびマッチング&ソリューションSBU戦略ビジネスユニット (Strategic Business Unit、以下SBU) においては執行役員/専門役員、HRテクノロジーSBUと人材派遣SBUにおいては主要子会社社長/重要機能トップを示します。管理職・従業員の女性比率は、リクルートホールディングス、全SBU統括会社および各SBU配下の主要会社について集計しています。管理職は、部下を持つ全ての管理職を指します。